

## 韓国のベトナム戦争参戦に対する認識の変化：韓国政府の認識の変化を中心に

風間, 千秋  
九州大学大学院比較社会文化学府：博士

<https://doi.org/10.15017/2186179>

---

出版情報：韓国研究センター年報. 10, pp.51-62, 2010-03-26. Research Center for Korean Studies, Kyushu University  
バージョン：  
権利関係：

# 韓国のベトナム戦争参戦に対する認識の変化

—韓国政府の認識の変化を中心に—

風間千秋 (九州大学大学院比較社会文化学府博士課程2年)

## 1. はじめに

### (1) 2009年、ベトナム戦争に対する韓国政府の認識

2009年10月、韓国政府は「国家有功者礼遇及び支援に関する法律」の改正案で、ベトナム戦争参戦者へ「国家有功者」の名称を付与することを決定した。ベトナム戦争参戦有功者が国家発展に寄与したことを考慮して、という理由からであったが、その条文に「世界平和維持に貢献したベトナム戦争有功者」との表現が使われていたことから、ベトナム政府からの強い反発を受けることとなった。折しも同月末には、李明博大統領のベトナム訪問が予定されている中での法改正である。柳明桓外交通商部長官は急遽ベトナムへ向かい、改正案では「越南(ベトナム)戦争」の文言を削除し、「世界平和に貢献した参戦有功者」と表現することを伝え、事態は収束した[\*『한겨레』 2009.10.14; \*『동아일보』 2009.10.14]。

今回の法改正により、ベトナム戦争参戦者は朝鮮戦争参戦者と同等の補償を受けることができるようになった。しかし「ベトナム戦争」文言削除に対して、参戦战友会からは不満の声が上がった。「独立した国家が国威守護と強化に貢献した人々を、その功を讃えるために“国家有功者”と称するのは独立した国家の内政であり、固有の国威の位置表現である」と主張している[\*베트남참전유공전우회ホームページ (<http://www.vwm.co.kr>) > 공지사항 (2010年1月15日閲覧)]。

近年、韓国でベトナム戦争と言えば、時事週間誌『ハンギョレ21』と民間団体を中心に展開された「ベトナム戦争謝罪キャンペーン」が真っ先に思い浮かぶ。ベトナム戦争に参戦した韓国軍がベトナムの民間人を虐殺していた、という事実が、ベトナム撤収から30年経過した後になって社会的 이슈となり、韓国人の「平和を愛する白衣民族」としてのアイデンティティーは根底から揺さぶられた。そして、だからこそ「恥ずかしい歴史に許しを乞おう」とのスローガンのもと、民間団体とハンギョレ新聞社の主導によって、大々的な謝罪キャンペーンが展開されたのである。彼らの活動は韓国政府のベトナム戦争に対する認識をも変化させ、公式的な謝罪発言をも引き出す成果をもたらした。一方で、参戦軍人からは激しい反発を招き、韓国ベトナム戦争参戦への認識をめぐって、対立構造が構築された。

本稿では、韓国政府のベトナム戦争に対する認識が、ベトナム撤収から30年以上経過した後、なぜ、どのように変化していったのかを明らかにすることを目的としている。1960年代、韓国政府が掲げたベトナム戦争への参戦名目は、そのまま社会全体に受け入れられていた。しかし韓国社会に定着していたこの「上からの認識」は後に変化を迫られ、ひいては韓国政府の認識へも影響を及ぼすようになる。韓国政府のベトナム戦争参戦に対する認識は、いつ、何を契機に変化していったのだろうか。このような問いに対して、本稿では実証研究を通して答えてみる。紙幅の関係上、分析や類型化作業は稿を新たにして論じてみたい。

### (2) 先行研究との関係

韓国のベトナム戦争参戦についての研究は数多い。実証研究の中では、韓国政府のベトナム派兵過程について

論じた[木宮 1995]、ベトナム戦争と韓国の経済発展の関連を明らかにした[朴好根 1993]が挙げられる。また民間団体の「謝罪キャンペーン」を反映して、[具秀姪 2002]や[金賢娥／安田敏朗 2009]、[\*韓洪九 2000] [韓洪九 2005]などが謝罪側の立場から、また[\*蔡命新 2006] [\*최용호 2004]などが謝罪に反対する立場から、それぞれベトナム戦争に対する歴史的評価と論争を扱った研究を発表した。またベトナム戦争をめぐる議論が活発化すると、国防部軍史編纂所から\*『베트남전쟁연구총서』などがシリーズで刊行され、ベトナム派兵韓国軍の活動内容などの詳細な歴史資料を提供した。「ベトナム戦争謝罪キャンペーン」をはじめとした謝罪運動をテーマとして扱ったものとして、[\*Pham Dieu Ngoc 2006]がある。ここでは謝罪運動の主体となった民間団体の活動と、彼らの活動に対するベトナム側のリアクションについて紹介されている。以上の研究は、本稿においてベトナム戦争参戦から撤収、ベトナムとの国交正常化を経ながら、韓国政府が認識を変化させていく過程と背景を把握し、考察する助けになる。

そして近年、社会科学分野で活発に論じられている「記憶」にかかわる題材としても、韓国のベトナム戦争参戦は取りあげられている。その代表的な研究が[金栄鎬 2005]である。金栄鎬は「忘れられた戦争」と言われるベトナム戦争が、韓国では政治変動の節目に部分的に想起されたり、忘却されたりしている点に注目し、その理由と、韓国社会の「記憶」の変容と転換の要因について明らかにしている。一方、[\*심주형 2003]と[\*윤충로 2007]は、ベトナム戦争参戦軍人の「記憶」について特に取りあげている。심주형は参戦軍人の記憶が国家と社会、そして内部的にどのように競合しているのかを明らかにし、윤충로는参戦軍人の「記憶」と、彼らの支配イデオロギーへの親和性について、参戦軍人へのインタビューを通して説明している。これら「記憶」をめぐる研究は、本研究にも多くの示唆を与えてくれた。

以上の先行研究を踏まえて、本稿ではベトナム戦争に対する韓国政府の「認識」の変化について論じてみたい。本論で述べているように、韓国社会のベトナム戦争参戦認識の基礎は韓国政府によって構築された。ベトナム参戦から撤収、和平交渉の進展、韓国国内での政治変動という韓国国内外の環境の変化のなかで、韓国政府の認識はなぜ、またどのように変化していったのだろうか。なお、文中の参考文献の「\*」表示は、韓国語文献であることを表す。

## 2. 国交正常化前の韓国政府のベトナム戦争参戦認識

### (1) ベトナム戦争派兵の名目

ベトナム戦争への参戦当初、韓国政府が参戦にどのような認識を持っていたかは、派兵の名分に明らかである。もちろん、名分は表向きのイデオロギー的なものであり、後述するように実際の名分は実利的で政治的なものであった。

韓国政府が国内に向けて発した派兵名分は、朴正熙の「越南派兵に臨んでの談話文」で説明されている。第一に、南ベトナムへの支援は、全アジアの平和と自由を守護するための道義的責任の一環である。第二に、「自由越南」に対する共産侵略は、韓国の安全に対する重大な脅威であり、南ベトナムへの支援はすなわち韓国の間接的国防衛である。第三に、朝鮮戦争時に友邦国の支援によって共産侵略を撃退した韓国は、今、共産侵略の犠牲になろうとしている友邦を助けねばならない[\*국방부군사편찬위원회 1967: 737-8]。つまり韓国の派兵はアジアの「自由守護」のための責任を果たすことであり、自国防衛のための派兵であり、朝鮮戦争時の友邦国の恩に報いることである、というものである。特に2番目の国家安全論は、韓国が派兵しない場合、駐韓米軍がベトナムへ移動させられ、韓国の安全保障が脅かされるおそれが現実としてあったため、当時説得力を持って受け入れられた。派兵に反対していた野党議員も、この点については反論することができなかった[\*심주형 2003: 27]。こ

うしてベトナムへの派遣軍は、「反共・自由の十字軍」として、華々しく送り出されていったのである。

ところで、ベトナム派兵の理由が、実際はアメリカからの経済援助・軍事援助が主な目的であり、また派兵はアメリカからの圧力ではなく、朴正熙からの自発的な要請であったことは周知のとおりである。アメリカの対韓援助は、アメリカの国際収支赤字とドル危機のために、1957年をピークに減少し始めていた。それまで全面的にアメリカ依存型だった韓国経済は援助削減のために大きな打撃を受け、自立経済への道を模索するようになる。しかし朴正熙政権の第1次経済開発5カ年計画は行き詰まり、これは自立経済達成を通して軍事政権の正当性を確保しようとした朴政権にとって痛手となった。このように韓国がベトナムへ派兵するに至った背景には、まず経済発展に必要な資金を調達する必要性があったことを挙げられる。つまり派兵の「見返り」として、アメリカからの援助を期待したのである。ベトナム戦争が長期化すると、アメリカからの戦闘部隊派遣要請は強まり、「見返り」として経済援助・軍事援助が約束された[朴好根 1993: 12-6]。1964年から1973年までの約8年間、韓国からは約32万名の兵士がベトナムへ派遣され、5千人の戦死者、1万人の負傷者が出た。

## (2) ベトナム撤収と和平後の韓国政府の認識

1973年1月、「ベトナムにおける戦争を終結させ平和を回復するための協定」がパリで調印され、同年1月28日には停戦が発効した。そして2年後の1975年4月30日、サイゴン陥落によって、ベトナムは北ベトナム勢力によって統一された。

韓国軍は1973年3月23日、ベトナムからの撤収を完了している。派兵時の目的が達成されていない中での撤収は、「反共・自由の十字軍」という当初の名分との食い違いを浮き彫りにさせた。苦慮した韓国政府は「凱旋」という撤収名分を作り出し、韓国軍の「自由守護」と「国威宣揚」への貢献を讃えた[金榮鎬 2005: 5-6; \*第9代国会第85回第6次本会議, 1973年3月17日]。

一方、北ベトナム共産主義勢力による南北ベトナムの統一は、韓国政府に危機意識をもたらした。「自由越南」の敗亡を朝鮮半島情勢と重ねた政府は、「教訓としてのベトナム戦争」を提起する。南ベトナムの敗亡史を韓国の反面教師とし、同じ失敗を繰り返さないように国民は団結して、共産主義と対峙しなければならないと主張したのである[金榮鎬 2005: 6-8; \*심주형 2003: 42]。この時点ですでに、韓国軍がベトナム戦争に参戦したという事実が希釈され、参戦での加害や被害の側面は消去されている。こうして韓国にとってベトナム戦争は、反共イデオロギーの一部を構成する教材として位置づけられ、参戦事実は忘却へと押しやられていった。

一方、ベトナム戦争に参戦した軍人たちは、帰国後、小規模の親睦団体として戦友会を組織する。1967年から在郷軍人会の一部として会合を持ち始めた戦友会は、その後10年間にわたって親睦団体として活動を続けていた。しかし1980年、新軍部政権は社会浄化を名分とする団体解散命令を下し、戦友会も解体された。新軍部の幹部の大多数はベトナム戦争に参戦し、勲功をあげた軍人だったが、彼らは他の参戦軍人たちが団体を作ることを禁止したのである。また、ベトナム戦争に対する評価や、報勲事業にも関心を示さなかった[\*박홍순 1996: 58]。これは新軍部勢力が、他の軍出身者組織を牽制するためのものだったと思われる[\*윤충로 2007: 208注14]。新軍部政府においてベトナム戦争は、参戦の結果韓国軍が現代化され戦闘力が増強された点や、経済成長への寄与などが評価され、軍事政権の正当性を強化する文脈で認識されていった。

## 3. 韓国とベトナムの国交正常化と「加害」「個の被害」の認識

### (1) 国交正常化とベトナム戦争参戦の想起

1975年4月、南ベトナム政権が崩壊し、韓国とベトナムは国交断絶期に入った。両国の国交が回復するのは

1992年12月のことだが、その背景には次の二点が挙げられる。第一に挙げられるのが、1986年からのベトナムの改革・開放政策である「ドイモイ(刷新)」政策である。価格自由化、対外経済開放など資本主義経済を導入し、思想面では「過去を閉じて未来に向かおう」とのスローガンが掲げられた。その結果、インフレの克服や輸出面での黒字増加など一定の成果が見られた。ベトナム側は西側諸国の中でも急激な経済成長を達成した韓国と外交関係を結ぶことで、その成長過程と技術を学ぶことに意欲を見せていた。

第二に、韓国が1980年代後半から推進してきた北方政策が挙げられる。これは中国・ソ連・東欧など、北朝鮮の友邦国と外交関係を樹立することで、経済協力はもちろん、迂回的に北朝鮮との関係好転を目的とする外交政策である。両国のこのような政策的背景が一致して、国交正常化は実現した<sup>1)</sup>。

両国の国交回復は、ベトナム側から韓国政府に提起された。ベトナム側は韓国の経済発展モデルに対して称賛する立場を公式的に表明しており、1988年にはソウルオリンピックにも参加している。ベトナム側から国交回復の打診があったのは1990年のことだが、この時韓国は、ベトナム戦争時の失踪米兵(MIA)の捜査確認および生存捕虜(POW)、遺骨送還問題が未解決状態だったので、アメリカと足並みを揃えるため、この年の国交回復の発議は見送った。そしてアメリカがベトナムとの関係正常化のためのロードマップを提示した1991年、韓国から現地情勢調査団が派遣された。この時ベトナム政府は「賢明な人は未来の協力のために早く過去を忘れるものだ」と述べて、経済開発のための韓国の協力を要請した[\*李相玉 2002: 920]。

このように、ベトナム側の姿勢は一貫して「過去を閉じて未来へ向かおう」というスローガンに忠実であるかのように見える。しかし水面下では両国間で、ベトナム戦争参戦についてのやりとりが数回あった。1度目の言及は、1991年12月の国交回復第1次交渉の場において、ベトナム側は「過去のことはあるが、党や国会、該当地域の住民の理解を得るために、韓国側の誠意の表明が必要だ」と述べた。これに対して韓国側は、ベトナム参戦は当時の冷静構造化で起きた不幸な出来事であり、韓国も冷戦の犠牲者であることを指摘して回答としている[\*李相玉 2002: 922]。

2度目の言及は、1992年12月、国交正常化の共同声明調印に際してであった。ベトナムを訪問した李相玉外務部長官は調印前日、「両国間の過去に一時的に不幸な時期があったが、これを克服して未来志向的な協力関係を発展させるのが、両国に与えられた課題である」と語った[\*李相玉 2002: 927]。グエン・マン・カム外相からは、ベトナム政府としては過去については白紙化しようと努力しているが、南部地域の国民は韓国に対する反感を持っているため、韓国もこの点を理解し、問題を払拭するために努力してほしいとの要請があった[\*李相玉 2002: 933]。国交回復に際しての、両国のベトナム戦争参戦について言及はその後も続き、李相玉長官はポー・バン・キエット総理とも同様のやりとりをしている。

1995年のド・ムオイ書記長訪韓においても、書記長からベトナム戦争の克服と、未来の友好協力関係増進を目指すとの指摘があった[\*『조선일보』1995年4月9日]。このように、両国間では韓国のベトナム戦争参戦についての言及が何度も見られたが、韓国側の立場表明は一貫して、「冷戦構造の中での不幸な出来事」であり、この過去を乗り越えて、友好協力関係を増進させていこうというものであった。こうして「不幸な出来事」との認識を表明することにより、外交レベルでベトナム側の了解を得、その「不幸な出来事」については「忘却」することを合意したわけである[\*심주형 2003: 86]。

一方で、ベトナムとの国交正常化を契機に、韓国社会ではそれまで忘れられていたベトナム戦争での加害の側面が指摘され始めた。映画「ホワイト・バッジ(하얀 전쟁)」(原作は安正孝の同名小説)は、韓国軍兵士のベトナム

1) 韓国政府は国交正常化前は、公式的には企業の対ベトナム投資を禁止していたが、実際は電子・農産物関連企業がベトナムに生産ラインを設置しており、また香港や日本を通しての間接貿易も活発に行われていた[\*金國振 1988: 138-9]。

での過酷な戦争体験と、帰還後社会に適応できず戦後神経症に悩まされる姿を描いており、東京国際映画祭やアジア太平洋映画祭など数々の賞を獲得した<sup>2)</sup>。

また韓国軍のベトナム戦争参戦での「加害」と、参戦兵士の「個の被害」の側面も公論化しはじめた。まず「加害」の側面では、在米言論人のキム・ミヌンが『月刊マル』誌に「韓国軍の越南戦参戦、その歴史的眞実」というタイトルでルポルタージュを掲載した。その中でベトナム戦争時に韓国軍によって民間人虐殺があったことが指摘されており、また間接的に、韓国にとってベトナム戦争は「名分なき戦争」であったこと、韓国軍はアメリカ軍の「傭兵」であったことなどが記述されていた[\*『월간 말』 1990年度7月号(通巻49号)]。この記事に対して、ベトナム参戦軍人団体である「タイハン会」(現「ベトナム参戦有功戦友会」)は、『マル』誌糾弾示威を一ヶ月間にわたって全国規模で展開し、また『マル』誌事務室を襲撃した。さらに機関誌「タイハン新聞」でも『マル』誌を糾弾するとともに、一方で参戦の功績と意義を主張した。

このように、韓国社会ではベトナムとの国交正常化を機に、マスコミでベトナム戦争参戦での加害の面が浮き彫りにされ、これを糾弾する参戦軍人との衝突が見られた。以前の「反面教師」や反共イデオロギーとしてのベトナム戦争認識は、それまで周辺に追いやられていた「韓国軍の参戦」という事実を徐々に想起始めた。このような背景には、国交正常化という契機以外にも、冷戦終結や民主化の実現といった韓国国内外の環境的な条件が整ったという面もある。しかし韓国政府の認識は、ベトナム政府からの婉曲的な加害行為の指摘があったにもかかわらず、一貫して「冷戦体制で起こった不幸な出来事」であり、かつての反共イデオロギーとの強い連関性をのぞかせていた。

## (2) 枯葉剤被害の公論化

ところで1991年6月には、韓国社会でようやく、枯葉剤被害が社会的に認知されるようになった。これはアメリカよりも13年以上遅れての認知となる。なぜ韓国で枯葉剤被害の認知がこれほど遅れたのかは、全斗煥・盧泰愚という軍人出身大統領の執権という政治状況のためと言われる。ベトナム派遣韓国軍のリーダーの一員であり、ベトナム戦争参戦を契機に軍内で勢力を伸ばしたという経歴を持つこの二人の大統領のもとでは、ベトナム戦争に関して問題を提起することは許されず[中村悟郎 1995: 142-5]、また、アメリカでの枯葉剤訴訟に関する情報が韓国国内に入っていないよう、情報統制がおこなわれていた[\*임종한 2002: 24]。韓国にアメリカの枯葉剤訴訟を紹介したのは、オーストラリアに移住したベトナム参戦元韓国軍将校からの通報によってであった。これを契機に韓国社会では枯葉剤被害が 이슈として取りあげられるようになり、ベトナム戦争の「被害」の側面が初めて認識されるとともに、韓国政府は政策を通してベトナム戦争参戦と向き合うようになった。

1992年9月26日、独立記念館で「第1回派越の日」行事が開かれ、これに参加した参戦軍人とその家族400名は帰路、乗っていた観光バスで京釜高速道路を封鎖した。京釜高速道路はいわゆる「ベトナム特需」で建設された、韓国の経済発展の象徴である。彼らは枯葉剤被害に対する真相把握と、被害者に対する当局の対応および被害補償を要求し、4時間にわたって座り込みを続けた。この事件で大韓派越有功戦友会の会員ら3名が拘束された。

この事件を通して、参戦軍人の枯葉剤被害問題は、当時高まっていた環境汚染問題への関心も手伝って、人々の注目を集めた。長い間忘れられていたベトナム戦争参戦軍人の存在が、「被害」の側面を持って、再び社会に想起され始めたのである。29日には民主党(金泳三総裁)から、枯葉剤被害者補償対策としての法制定が提議された[\*『서울신문』 1992年9月30日]。

2) 映画を通して韓国のベトナム戦争の記憶の変容を検証したものに、강성률의 \*「남한 영화를 통해 본 베트남전쟁의 기억 -반공영화 <월남전선 이상없다>에서 동지적 유대감의 <남은 먼 곳에> 까지」(『역사비평』 2008년 가을호, 통권 84호)がある。

枯葉剤被害は、アメリカはもちろん、オーストラリアなどベトナム戦争参戦国の参戦経験者に、後遺症として広くみられた。ところでこれらの国に比べて韓国の場合、後遺症の認定範囲が相対的に広い。韓国ではアメリカ・オーストラリアなどにはない「後遺疑症」(枯葉剤が原因である疑いのある疾病)枠を設置しており、1993年に公布された「枯葉剤後遺疑症患者診療に関する法律」では、この後遺疑症患者に対しても報勲病院などで無料診療が受けられるよう取り決められた。さらに1997年の改正では、後遺症の幅をこれまでの10種から12種に、後遺疑症は19種から21種に拡大した。また、認定審査基準も年々緩和されている。疫学調査の結果、枯葉剤とは関連性が薄いとの結果が出ている疾病に対しても、後遺疑症の枠内で補償が継続している。

このように後遺症の認定枠が広く、また対象者の範囲が拡大していった背景には、「枯葉剤法」を通して参戦軍人に対し少しでも国家的支援を付与しようという、政府の意図があった。特に他国にはない後遺疑症枠の設置は、「枯葉剤被害の如何に関わらず、越南戦参戦除隊軍人らが国力伸長と国家安保に貢献した点を勘案」することを目的としている[\*김두현 1997: 90-1]。

こうして、参戦軍人のうち枯葉剤被害者は、政府によって優遇措置が取られるようになった。また枯葉剤被害が明るみになり、補償制度が設けられたことによって、韓国軍のベトナム参戦は「被害」の側面が認識されるようになった。

### (3) ベトナム戦争をめぐる政府のイデオロギー論争

ベトナムと国交が回復し、「経済パートナー」としての友好関係が確認され、一方で枯葉剤被害が表面化することで参戦軍人が「被害者」として社会に認識されるようになった中、二人の政府高官のベトナム戦争参戦をめぐる発言が論争を引き起こした。

1994年5月20日、外務長官の韓昇洲は東南アジア歴訪中にベトナムのレ・ドゥック・アン主席と会談し、「私たち両国は、過去両国関係に傷を与えたこともあった」と発言した。国交正常化後、ベトナム戦争に関する初の公式見解の表明となったこの発言は、両国の過去に対する「謝罪」として発せられたものなのか、単に過去について触れただけなのか、韓国政府内で解釈が分かれた。しかし韓長官に随行したある政府当局者の、「私たちも積極的に過去に対して言及し、謝罪の意を伝えたことに意味がある」との見解が伝わり、「謝罪」の解釈が優勢となると、青瓦台はこの発言は「謝罪ではない」と主張して、次のように述べた。「ベトナムは自分たちを勝者と思っており、アメリカにさえ謝罪を要求したことがない」、また「(韓国) 政府がベトナムに対する謝罪方針を決定したことはない」。さらにベトナム戦争参戦については、「当時の越南戦参戦には、自由守護と反共という、明らかな名分があった」と、参戦の正当性を主張した[\*『세계일보』 1994年5月22日]。

一方、翌年1995年5月、金淑喜教育部長官は国防大学院で「韓国の教育政策の方向」と題する講演を行い、「朝鮮戦争は同族同士の殺し合いであり、越南戦は傭兵であるため、参戦の名分が弱かった」と述べた。朝鮮戦争とベトナム戦争に対するこのような見方はすぐに物議を醸し、特に金泳三大統領は長官の発言に対して「到底許すことのできないことで、國務委員ではなく、国民としてもあり得ないこと」と激怒して、二日後に金長官を解任した[\*『세계일보』 1995年5月13日]。世論も金長官の「未熟な歴史観」に対して否定的な見方を示す一方[\*『서울신문』 1995年5月15日]、在郷軍人会や傷痍軍人会など軍警関連団体は抗議署名とデモを行って金長官を批判し、「大統領の措置は適切」と称賛した[\*『한국일보』 1995年5月13日]。

この二人の政府高官の発言をめぐる韓国政府のリアクションからわかることは、ベトナムとの国交が回復した後も、政府のベトナム戦争への派兵に対する認識は、国交正常化前と変化していないということである。これは韓国社会においても同じことが言えるだろう。金淑喜長官の「傭兵」発言に対して新聞各紙は社説で、「越南参戦

は韓国の安保が関係した、不可避な選択だった。参戦によって第2の朝鮮戦争を防いだことになるため、自由民主主義守護という名分をもつことができる」と、派兵名分の正当性を主張した。また一方で、「大義のもとに数多く若者が死に、その高貴な犠牲は今日の軍事力、経済的繁栄の土台となり、遺族の誇りとなっている」と、参戦軍人の「被害」の側面についても指摘している[\*『동아일보』 1995年5月13日社説; \*『경향신문』 1995年5月13日社説]。参戦軍人の「被害」の側面を想起させたのは、韓昇洲外務部長官の「謝罪発言」においても同様で、「我が国のベトナム戦争参戦による傷は、ベトナムにもあり、我が国にもある」との指摘が出されていた[\*『동아일보』 1994年5月22日]。ここでいう「傷」とは、前の文脈からして枯葉剤被害者を指すものであろう。

金榮鎬はこの時期の韓国社会でのベトナム戦争参戦に対する「記憶」は、「個の被害の記憶と加害の記憶の対立を惹起し、また、後者を退出させる中で、個の被害とナショナルな「公定の記憶」の同一化を刺激した」と述べている[金榮鎬 2005: 13]。国交正常化を契機に、ベトナム戦争参戦についての韓国社会の認識は、深化・多様化の兆しを見せた。しかし派兵名分に対する認識は、枯葉剤被害などの「個の被害」とも連結され、派兵の正当性を強化する方向へと働いていったのである。

#### (4) 民間人虐殺をめぐる議論の再燃

ところが、枯葉剤被害の公論化によって「被害」の側面が印象づけられたベトナム戦争参戦軍人は、再び「加害」の文脈で語られるようになる。それが『ハンギョレ21』が主幹となった、一連の「ベトナム謝罪キャンペーン」である。

当時韓国では、朝鮮戦争時のアメリカ軍による民間人虐殺事件である「老斤里事件」の事実糾明が、アメリカとの共同作業で行われていた。「二言を待たず、戦乱中の良民虐殺は国際法と戦争関連法規が定めた、重大な犯罪である」[\*『동아일보』 1999年10月1日]。このような状況の中で明らかにされたベトナム戦争時の韓国軍による民間人虐殺の実態は、韓国社会に大きなショックを与えた。

1999年5月から、時事週刊誌『ハンギョレ21』はベトナム派遣韓国軍による民間人虐殺について報道をはじめ、以後1年間にわたって特集として取りあげ続けた。レポーターは当時、ホーチミン大学に留学していた韓国人留学生のグ・スジョンである。虐殺被害地域の住民の証言を通して伝えられる韓国軍の残忍さは、それまで枯葉剤後遺症に苦しむ「被害者」としての参戦軍人への認識を一変させてしまった。

『ハンギョレ21』の報道と連動して「ベトナム戦争民間人虐殺真実委員会」が結成され、「恥ずかしい歴史に許しを乞おう」とのスローガンを掲げてキャンペーンを開始した。委員会へ参加したのは、「ナワウリ」<sup>3)</sup>、「ベトナムを理解しようとする若い作家の集まり」、「健康な社会のための歯科医師会」などの民間団体と、市民、マスコミ関係者、大学教授、作家などの個人である。委員会は韓国政府に対して真相調査を要求し、またインターネットなどメディアを利用して被害地域の住民へ送る義援金の募金を呼びかけ、1年間で1億ウォンを達成した。一方で市民を対象としたイベントや学術討論会、ベトナム現地での平和キャンプなど、活発な活動を展開した。テレビ放送局でもドキュメンタリー番組や討論番組が制作された。

しかし、このような『ハンギョレ21』と民間団体の活動に対して、虐殺の当事者とされた参戦軍人は激しい反発を見せた。彼らは民間人虐殺はなかったと主張し、「ベトナム参戦有功戦友会」はホームページで、「(民間人虐殺は)捏造されたものであった」と断言している[\*베트남참전 유공전우회 (www.vwm.co.kr) >자유게시판 >전우

3) 「ナワウリ」(「私と私たち」の意)の活動については、最近出版された金賢娥著、安田敏朗訳『戦争の記憶 記憶の戦争—韓国人のベトナム戦争』(三元社, 2009年)で詳しく知ることができる。「ナワウリ」は現在韓国で、ベトナム戦争民間人虐殺に関して運動する民間団体の代表的存在となっている。



회 생성배경과 약사 (2009年1月15日閲覧)]. その根拠として挙げているのが、「韓国軍は100名のベトナムを逃がしても、一人の民間人を保護する」という、当時の作戦遂行上の原則である。しかし、虐殺はなかったという証拠を示すことができないため、説得力は欠けている。むしろ彼らが民間人虐殺について敏感に反応したのは、ベトナム戦争参戦は「国家発展の礎石」となり、「軍事的成長と国威宣揚」で北朝鮮の脅威から祖国を守り、「海外進出によって国家競争力を確保」したという[\*蔡命新 2006: 485-517]、かつての韓国政府の認識をそのまま受け継いでいるため、「勇士としての自負心」を刺激されたためであろう。

また、ベトナム戦争自体が前線のないゲリラ戦であったため、民間人の犠牲は仕方がなかったという「状況論」も主張された。一方、参戦軍人の中でも韓国軍の民間人虐殺を告白し、ベトナムへ渡って慰霊塔を建設する者もあらわれたが、彼らは参戦軍人全体のうちごくわずかであり、在郷軍人会は彼らに対して強い非難を注いだ[野田 2001: 237-8]。

そして2000年6月27日、「枯葉剤後遺症戦友会」会員など2,000名あまりの参戦軍人がハンギョレ新聞社前でデモを行い、社屋に乱入する事件が発生した[\*『한겨레』 2000年7月13日, 316号]。また同年10月に真実委員会が開催を予定していた討論会は、やはり「枯葉剤後遺症戦友会」の会場占拠で中止となった。12月の民間団体と参戦軍人の共同討論会も、300名あまりの参戦軍人が会場内で威圧的で殺伐とした雰囲気醸成したため、曖昧な結果に終わってしまった。

民間団体の真相糾明作業は、虐殺の証拠が文献によって裏付けられていないという致命的な弱点を持っていた[\*Pham Dieu Ngoc 2006: 39]。その間の活動は、ベトナム被害者の証言聴取や、ベトナム政府の調査に応じた韓国参戦軍人の極めて少数の自発的告白に依存していた。しかし2000年11月にアメリカの機密文書が公開され、その中に韓国軍の民間人虐殺についての資料があったため、民間団体の活動はさらに現実味を帯びるようになった[\*『한겨레』 2000年11月15日, 334号]。

#### (5) 金大中大統領の「謝罪」発言

一連の謝罪キャンペーンは、韓国社会の「眠っていた良心を呼び覚ま」した。ベトナム人にとっては、韓国人がはじめて送った公式的な和解の手であるという意味を持つ。ベトナム人の立場から見れば、このキャンペーンを通して韓国人は初めて過去の過ちを公式的に認めたのであり、この行動は、ベトナム被害者には慰労となった[\*Pham Dieu Ngoc 2006: 44]。

2001年8月、ベトナムのチャン・ドク・ルオン国家主席が韓国を訪問した。金大中大統領は会談の席で、ベトナム戦争参戦について「不幸な戦争に参加し、本意ではないがベトナム人に苦痛を与えたことについて申し訳ないと思う」と謝罪の意を伝えた。

金大中大統領は1998年にもベトナムを訪問し、この時は「過去の一時、不幸な時期があったことを遺憾に思う」と述べている。今回のこの発言は、ベトナム戦争参戦を明確に指示し、加害についても明言していることから、98年より「一層進展したもの」[\*『문화일보』 2001年8月24日]と注目された。この「謝罪」発言に対してやはり、参戦軍人や保守派からの反発があった。特にハンナラ党副総裁の朴槿恵副総裁が「参戦勇士の名誉を傷つけること」と非難し、大統領の歴史観と国家観に憂慮を示すと、与野党間で「謝罪」発言をめぐる舌戦が展開された。

金榮鎬は金大中大統領のこの「謝罪」発言について、「国内の民間の謝罪運動に要因がある」としている。金大中は野党時代にベトナム派兵について言及したことがあったが、その内容に加害認識は見られないため、「謝罪」発言はその間の「謝罪キャンペーン」を反映したものと思われる[金榮鎬 2005: 15]。

一方、「ベトナム戦争真実委員会」が韓国政府に求めたベトナムへの補償について、韓国政府は明確な回答を出

してはいない。この理由は第一に、非正規戦というベトナム戦争の性格上、誰が民間人で、誰が北ベトナム勢力への協力者かわからない状況で発生した加害行為であったため、事実を確認する方法がないとの理由である[\*이용준 2003: 54]。参戦軍人の「状況論」と同様の立場である。

第二に、韓国国内の反対勢力への配慮が考えられる。枯葉剤後遺症患者や傷痍軍人など、参戦軍人の中にもベトナム戦争の「被害者」が存在し、彼らに対して政府がすでに補償を行っていることや、保守派との親和性の強い在郷軍人会や参戦軍人会が反発していることを考えると、ベトナムへの補償を実現することは難しい。また、参戦軍人らが見せている国家主義・発展主義・反共主義といった姿勢は、韓国政府にとって不都合なものであるはずがなかった。

第三に、これがもっとも大きな理由と考えられるが、ベトナム側から補償要求が出されていないためである。前述したとおり、ベトナム政府は「過去を閉じて未来へ向かおう」という方針を軸にしており、韓国ともこの姿勢にもとづいて外交交渉が行われた<sup>4)</sup>。しかし先に見たように、国交正常化に際してベトナム政府は韓国政府に、過去の「不幸な出来事」があったことを再三言及している。韓国がベトナムに「借り」があることを、ベトナム政府は婉曲的に伝達することで、韓国の対ベトナム経済協力を確認させたことは明らかである。

国交正常化後、両国間で発生した問題——ベトナム人労働者との労使問題、国際結婚に関する問題など——によって反韓感情が高潮することは、常に懸念されていたのは言うまでもない。さらに2000年に、アメリカで米軍によるベトナム戦争時民間人虐殺は国際法違反であるとの判決が出されたことから、韓国国内では、ベトナムはいずれ韓国に対しても、本格的に戦争補償を提起する可能性があるとの見方も指摘されていた。よって、関係が良好な現段階のうちに、ベトナムへの支援額を増加させて友好関係を強化しようという提議が国会でなされたこともある。

2000年11月30日、国会統一外交通商委員会において、金元雄ハンナラ党議員は KOICA（韓国国際協力団）の予算中、対ベトナム予算を別途に追加するよう要請した[\*第16代国会第215回第9次統一外交通商委員会, 2000年11月30日]。これに対し、外交通商部は韓国軍の駐屯地だったベトナム中部地方に学校40校を建設する資金として200万ドル増額することを決定した。金元雄議員は、「ベトナムも1人当りの所得水準が1万ドル以上になったら、(ベトナム)政府の立場に反して、民間団体から「虐殺」問題を提議する可能性が高い」と予測している[\*『한겨레』2000年12月20日, 339号]。韓国政府は KOICA の活動は、ベトナム戦争の補償とは無関係だとの立場を表明しているが、ベトナム側では、KOICA の支援で建設された学校や病院などの教育・医療施設は、韓国軍がかつてベトナムで行ったことと関係があるととらえている[\*Pham Dieu Ngoc 2006: 39]。

#### 4. おわりに

以上みてきたように、韓国政府のベトナム戦争に対する認識は、派兵決定時から現在にかけて何度か変化を見せてきた。その画期は次の4段階にまとめることができる。

第一段階として、ベトナム派兵時で区切ることができる。参戦決定当時の韓国政府の認識は、ベトナム戦争は「自由守護」のための戦争であり、また参戦は駐韓米軍撤退を防ぐための自国防衛の手段であり、朝鮮戦争時の友邦国の恩に報いること、というものであった。しかし内実は、派兵の「見返り」としてのアメリカからの経済・軍事援助がその目的であった。

第二段階は、ベトナム撤収と和平交渉の進展である。この段階を経てベトナム戦争は「反面教師」として認識

4) ベトナム本国においては、ベトナム政府のこのような方針は、国民が過去の憎しみを表現することへの牽制効果があった [金賢娥/安田敏朗 2009: 154]。

されるようになり、一方でベトナム戦争へ参戦したという側面は周辺へ追いやられる。南ベトナムの敗亡を朝鮮半島情勢に重ねて見た当時の政府は、危機意識から参戦の事実を忘却していった。

第三段階は、80年代の新軍部政権樹立時である。この時期になるとベトナム参戦が韓国の経済発展の礎となったことが認識に追加されるが、これは軍事独裁政権が正当性確保のため言及したものである。このような政府の認識は、ベトナムとの国交が回復した後も持続した。

第四段階は、1990年代の枯葉剤被害の表面化を契機にしている。韓国政府はベトナム戦争に参戦したという事実を認識し、同時に「被害」の側面も認識するようになる。これは枯葉剤被害者の存在が社会的イシューとして取りあげられるようになったからである。

そして第五段階として、1999年、民間団体を主軸としてベトナム戦争での加害の側面が言及されるようになると、政府はそれまでの認識を転換し、加害を事実として認識して公式謝罪を行う。これは民間団体などが行ってきた謝罪運動の成果の一端であると言える。しかし政府内では、ベトナム戦争への謝罪に対する批判も根強く残っていた。

冒頭でふれたように、李明博政府は2009年、ベトナム戦争参戦者へ「国家有功者」の名称を付与することを決定している。法律の改正案条文では、「世界平和維持に貢献したベトナム戦争有功者」という表現が使われている。この「世界平和維持」という文言からは、60年代の派兵当時の「自由守護のための十字軍」という韓国政府の認識が想起される。ベトナム戦争は「名分のない戦争」と評価されることがしばしばあるが、「名分」は韓国政府の場合、執権者のベトナム戦争参戦認識によって大きく左右される傾向がある。今後も韓国のベトナム戦争参戦は、政権交代のたびに「名分」が原点に回帰したり、新しく創出されていくのかもしれない。

## 参考文献

### 【日本語】

- 今井昭夫 2000「ドイモイ下のベトナムにおける『戦争の記憶』」『Quadrante』no.2, 東京外国語大学海外事情研究所
- 遠藤聡 2002「ベトナム戦争の多面的記憶」『Quadrante』no.4, 東京外国語大学海外事情研究所
- 韓洪九著, 高崎宗司訳 2005『韓洪九の韓国現代史Ⅱ 負の歴史から何を学ぶのか』平凡社
- 木宮正史 1995「一九六〇年代韓国における冷戦と経済発展——日韓国交正常化とベトナム派兵を中心にして——」『法学志林』第92巻第4号
- 金栄鎬 2005「韓国のベトナム戦争の「記憶」：加害の忘却・想起の変容とナショナリズム」『広島国際研究』11, 広島市立大学
- 金賢娥著, 安田敏朗訳 2009『戦争の記憶 記憶の戦争 韓国人のベトナム戦争』三元社
- 具秀姪 2002「ベトナムの韓国軍」『Quadrante』no.4, 東京外国語大学海外事情研究所
- 『世界』編集部 1973「韓国のヴェトナム派兵と言論」『世界』昭和40年4月号, 通巻232号
- 1973「ベトナム撤収と韓国経済」『世界』1973年1月号, 通巻326号
- 中村梧郎 1994「知られ始めた枯葉剤被害——グラフィア「枯葉剤を浴びた韓国軍兵士」によせて」『世界』591
- 野田正明 2001「ベトナム戦の罪責に向き合う韓国 元兵士三人の証言」『世界』2001年4月号, 通巻686号
- 朴好根 1993『韓国の経済発展とベトナム戦争』御茶の水書房
- 古田元夫 1991『歴史としてのベトナム戦争』大月書店

【韓国語】

- Pham Dieu Ngoc 2006 『베트남 전쟁과 관련된 한국단체들의 활동과 베트남의 반응』 성공회대학교 NGO 대학원 석사학위연구보고서
- 강성률 2008 「남한 영화를 통해 본 베트남전쟁의 기억-반공영화 <월남전선 이상없다>에서 동지적 유대감의 <님은 먼 곳에>까지」 『역사비평』 2008년 가을호(통권84)
- 국방부 전사편찬위원회 1967 『주월남군전사』 국방부
- 金國振 1988 「韓國의 對베트남 國交樹立 -接近과 推進方向을 中心으로-」 『美蘇研究』 2
- 김두현 1997 「기고:월남전 고엽제 피해자에 대한 지원정책-고엽제피해 질병범위 확대된다」 『통일한국』 1997년 6월호(통권 제162호), 평화문제연구소
- 김민웅 1990 「한국군의 월남참전, 그 역사적 진실」 『월간말』 1990년도 7월호(통권49)
- 김진선 1997 「예비역 대장 김진선의 베트남전 참회록」 『월간말』 1997년도 5월호(통권131)
- 김진욱 1999 「참전용사 지원사업 확대 및 재정확보방안」 『경제연구』 15
- 박진임 2003 「한국소설에 나타난 베트남 전쟁의 특성과 참전 한국군의 정체성」 『한국현대문학연구』 제14집
- 박태균 2007 「한국군의 베트남전 참전」 『역사비평』 2007년 여름호(통권80호)
- 박홍순 1996 「월남 참전군인의 국가공헌과 현재의 위상」 KRF 연구결과논문, 대한해외참전전우회
- 심주형 2003 『베트남전 참전에 대한 기억의 정치』 서울대학교 석사학위논문
- 윤충로 2007 「베트남전쟁 참전군인의 집합적 정체성 형성과 지배 이데올로기의 재생산」 『경제와 사회』 통권 제76호
- 李相玉 2002 『전환기의 한국외교 李相玉 외교회고록』 삶과꿈
- 임종한 2002 「그들은 아직도 전쟁 중」 『월간 복지동향』 44, 참여연대사회복지위원회
- 찰스 암스트롱 2007 「한국의 베트남 전쟁: 침묵을 넘어」 『불』 7
- 채명신 2006 『베트남전쟁과 나』 팔복원
- 최용호 2004 『물어보세요! 베트남전쟁과 한국군』 국방부 군사편찬연구소  
 —— 2004 『한권으로 읽는 베트남전쟁과 한국군』 국방부 군사편찬연구소  
 —— 2007 『통계로 본 베트남전쟁과 한국군』 국방부 군사편찬연구소
- 최정기 2009 「한국군의 베트남전 참전, 어떻게 기억되고 있는가? -공식적인 기억과 대항기억의 차이를 중심으로」 『민주주의와 인권』 제9권 1호, 전남대학교 5.18연구소
- 한홍구 2000 「신따쵸로이 베트남」 『기독교사상』 2000년 9월호(통권 제501호)  
 —— 2000 「한국과 베트남전쟁」 『내일을 여는 역사』 2000년 겨울호
- 황귀영 2005 「한국·베트남의 정치외교 및 경제통상관계의 발전과 전망」 『베트남연구』 6

【新聞·雜誌】

『경향신문』 『동아일보』 『세계일보』 『조선일보』 『한겨레』 『한겨레21』 『한국일보』

【인터넷資料】

- 「고엽제전우회」 <http://www.kaovasj.com/>
- 「국회회의록시스템」 <http://likms.assembly.go.kr/record/index.html>
- 「베트남전쟁과 한국군」 <http://likms.assembly.go.kr/record/index.html>

「베트남참전유공전우회」 <http://www.vwm.co.kr/>

「월남참전전우회」 <http://www.vwv.or.kr/>